



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,504,025	11.9	97,330	△52.0	124,883	△44.9	99,442	△39.7
2024年3月期中間期	4,024,462	△16.4	202,921	△42.7	226,460	△40.6	164,946	△41.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 115,234百万円 (△42.9%) 2024年3月期中間期 201,863百万円 (△36.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	72.99	—
2024年3月期中間期	114.89	—

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,687,008	1,884,217	39.8
2024年3月期	5,012,295	1,812,531	35.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,867,243百万円 2024年3月期 1,799,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	16.00	—
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700,000	△0.2	169,000	△51.2	188,000	△51.2	125,000	△45.3	90.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,392,642,290株	2024年3月期	1,392,642,290株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	61,169,065株	2024年3月期	13,602,310株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,362,507,749株	2024年3月期中間期	1,435,714,462株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内の主な石油製品需要は、乗用車保有台数減少、燃費改善及び物流効率化などにより主燃料については減少しましたが、航空機向けはコロナ以降の復便継続により、前年から増加しました。

原油価格は、地政学リスクに支えられたものの、米国の早期利下げ観測後退や中国景気後退などの経済悪化懸念、原油在庫高やOPECプラスの自主減産縮小方針の発表による供給過剰感が重しとなり、下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格の4～9月平均は前年同期比0.5ドル/バレル下落の81.8ドル/バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、4～7月は日米の金融政策の差が意識され円安が進行しましたが、8月以降は日銀追加利上げ決定及び予想を下回る米国経済指標などにより、日米金利差が縮小傾向となり円高基調となりました。この結果、対ドル円相場の4～9月平均は1ドル152.6円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	82.3	81.8	△0.5	△0.6%
為替レート (円/ドル)	141.0	152.6	+11.6	+8.3%

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、円安影響などによる燃料油セグメントにおける販売価格の上昇などにより、4兆5,040億円(前年同期比+11.9%)となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける輸出数量の減少や海外製品マージンの縮小、資源セグメントの石炭市況の下落などにより、973億円(前年同期比△52.0%)となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益の増加などにより、276億円(前年同期比+17.0%)の利益となりました。その結果、経常利益は1,249億円(前年同期比△44.9%)となりました。

特別損益は、国内子会社の固定資産売却などにより、59億円(前年同期比+336.9%)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前中間純利益の減少により321億円(前年同期比△49.7%)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は994億円(前年同期比△39.7%)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	31,891	37,507	+5,617	+17.6%
基礎化学品	2,802	2,946	+144	+5.2%
高機能材	2,484	2,508	+25	+1.0%
電力・再生可能エネルギー	721	655	△66	△9.2%
資源	2,333	1,360	△973	△41.7%
その他	14	63	+49	+351.4%
合計	40,245	45,040	+4,796	+11.9%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	1,217 (1,050)	622 (628)	△596 (△423)	△48.9% (△40.2%)
基礎化学品	120	34	△86	△71.6%
高機能材	134	160	+26	+19.7%
電力・再生可能エネルギー	△4	△58	△54	—
資源	698	428	△270	△38.7%
その他	8	8	△0	△1.6%
調整額	△60	△58	+1	—
合計 (在庫評価影響除き)	2,112 (1,946)	1,134 (1,140)	△978 (△805)	△46.3% (△41.4%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、円安影響などによる販売価格の上昇などにより、3兆7,507億円(前年同期比+17.6%)となりました。セグメント損益は、国内製品マージンについては、マイナスのタイムラグ影響はあったものの実質マージンの改善により前年と同水準となりましたが、海外製品マージンの縮小や製油所トラブル等による輸出数量の減少などにより、622億円(前年同期比△48.9%)となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は2,946億円(前年同期比+5.2%)となりました。セグメント損益は、製造装置トラブルにより生産数量が減少したことなどにより、34億円(前年同期比△71.6%)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントは、潤滑油事業の販売ポートフォリオ改善や機能化学品事業の価格改善などにより、売上高は2,508億円(前年同期比+1.0%)、セグメント損益は160億円(前年同期比+19.7%)となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は655億円(前年同期比△9.2%)となりました。セグメント損益は、トラブルに伴う調達コストの増加やバイオマス原料コストの増加などにより、△58億円(前年同期比△54億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業・地熱事業は、円安などの好転要因があったものの、生産数量の減少などにより、売上高は217億円(前年同期比△0.6%)、セグメント損益は99億円(前年同期比△5.5%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭市況の下落に伴う価格要因などにより、売上高は1,143億円(前年同期比△46.0%)、セグメント損益は328億円(前年同期比△44.6%)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は1,360億円(前年同期比△41.7%)、セグメント損益は428億円(前年同期比△38.7%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、63億円(前年同期比+351.4%)、セグメント損益は8億円(前年同期比△1.6%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減
流動資産	29,168	25,325	△3,844
固定資産	20,955	21,546	+591
資産合計	50,123	46,870	△3,253
流動負債	21,925	18,558	△3,367
固定負債	10,073	9,470	△603
負債合計	31,998	28,028	△3,970
純資産合計	18,125	18,842	+717
負債純資産合計	50,123	46,870	△3,253

ア. 資産の部

資産合計は、季節要因による数量減に伴う売掛債権の減少や棚卸資産の減少などにより、4兆6,870億円（前期末比△3,253億円）となりました。

イ. 負債の部

負債合計は、有利子負債の減少や前期末の休日影響による未払金の減少などにより、2兆8,028億円（前期末比△3,970億円）となりました。

ウ. 純資産の部

純資産合計は、自己株式の取得や配当金の支払いによる減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、1兆8,842億円（前期末比+717億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の35.9%から39.8%へ3.9ポイント改善しました。また当中間連結会計期間末のネットD/Eレシオは、0.6（前期末：0.7）となりました。

②キャッシュ・フローに関する説明
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△2,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	676	△1,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,031	1,369
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	106
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,707	299

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、299億円となり、前期末に比べ、1,070億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益や減価償却費、運転資本の減少などの資金増加要因が、未払金の減少などの資金減少要因を上回ったことより、2,218億円の収入となりました。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資などによる有形固定資産の取得などにより、470億円の支出となりました。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済や自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、2,880億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,325	31,631
受取手形及び売掛金	919,011	767,780
棚卸資産	1,377,865	1,310,023
未収入金	308,130	273,615
その他	179,105	156,063
貸倒引当金	△6,595	△6,663
流動資産合計	2,916,843	2,532,451
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	260,317	273,443
土地	751,345	750,738
その他(純額)	350,917	368,381
有形固定資産合計	1,362,581	1,392,562
無形固定資産		
のれん	131,228	126,556
その他	140,798	137,356
無形固定資産合計	272,027	263,912
投資その他の資産		
投資有価証券	266,315	314,048
その他	229,763	217,257
貸倒引当金	△35,234	△33,225
投資その他の資産合計	460,844	498,081
固定資産合計	2,095,452	2,154,556
資産合計	5,012,295	4,687,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,760	732,759
短期借入金	443,415	412,144
コマーシャル・ペーパー	225,971	119,952
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払金	479,783	369,091
未払法人税等	56,942	18,366
賞与引当金	16,677	15,677
その他	165,948	157,814
流動負債合計	2,192,498	1,855,807
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	479,056	427,232
退職給付に係る負債	51,793	50,489
修繕引当金	81,997	100,781
資産除去債務	26,815	29,235
その他	227,601	229,244
固定負債合計	1,007,265	946,983
負債合計	3,199,763	2,802,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	390,341	390,252
利益剰余金	1,037,716	1,124,485
自己株式	△11,006	△58,939
株主資本合計	1,585,403	1,624,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,918	4,702
繰延ヘッジ損益	△4,255	△662
土地再評価差額金	155,282	155,076
為替換算調整勘定	31,652	59,865
退職給付に係る調整累計額	25,895	24,110
その他の包括利益累計額合計	214,492	243,093
非支配株主持分	12,636	16,973
純資産合計	1,812,531	1,884,217
負債純資産合計	5,012,295	4,687,008

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,024,462	4,504,025
売上原価	3,583,638	4,158,079
売上総利益	440,824	345,945
販売費及び一般管理費	237,903	248,614
営業利益	202,921	97,330
営業外収益		
受取利息	5,843	5,983
受取配当金	2,653	3,099
持分法による投資利益	8,328	16,088
為替差益	14,293	8,385
その他	3,857	4,032
営業外収益合計	34,976	37,588
営業外費用		
支払利息	9,731	8,548
その他	1,705	1,486
営業外費用合計	11,436	10,035
経常利益	226,460	124,883
特別利益		
固定資産売却益	3,059	5,679
投資有価証券売却益	2,333	39
関係会社株式評価損戻入益	—	3,247
その他	612	1,143
特別利益合計	6,006	10,109
特別損失		
減損損失	367	489
固定資産売却損	351	300
固定資産除却損	2,994	2,674
その他	945	761
特別損失合計	4,659	4,225
税金等調整前中間純利益	227,807	130,768
法人税等	63,818	32,086
中間純利益	163,988	98,681
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△957	△761
親会社株主に帰属する中間純利益	164,946	99,442

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	163,988	98,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△1,553
繰延ヘッジ損益	△1,983	2,483
為替換算調整勘定	35,375	9,799
退職給付に係る調整額	△458	△1,822
持分法適用会社に対する持分相当額	3,664	7,644
その他の包括利益合計	37,875	16,552
中間包括利益	201,863	115,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,653	116,661
非支配株主に係る中間包括利益	△789	△1,426

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	227,807	130,768
減価償却費	49,016	47,237
減損損失	367	489
のれん償却額	4,699	4,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,429	△474
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,997	18,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,459	△1,996
受取利息及び受取配当金	△8,497	△9,082
支払利息	9,731	8,548
持分法による投資損益(△は益)	△8,328	△16,088
固定資産売却損益(△は益)	△2,707	△5,379
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,321	△39
関係会社株式評価損戻入益	—	△3,247
売上債権の増減額(△は増加)	△67,446	189,905
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78,656	86,792
仕入債務の増減額(△は減少)	30,606	△107,272
未払金の増減額(△は減少)	96,863	△116,690
未収入金の増減額(△は増加)	54,200	33,561
その他	△20,325	29,810
小計	283,117	290,334
利息及び配当金の受取額	8,768	4,944
利息の支払額	△10,128	△8,452
法人税等の支払額	△74,815	△64,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,941	221,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,973	△35,630
有形固定資産の売却による収入	5,474	9,700
無形固定資産の取得による支出	△2,402	△3,563
投資有価証券の取得による支出	△6,343	△27,043
長期貸付けによる支出	△19,233	△0
長期貸付金の回収による収入	320	441
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,594	11,517
その他	6,518	△2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,235	△47,038

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,167	△77,337
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△53,985	△106,018
長期借入れによる収入	10,560	—
長期借入金の返済による支出	△42,144	△25,830
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△32,151	△48,069
自己株式の売却による収入	112	136
配当金の支払額	△17,607	△22,117
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,494
非支配株主への配当金の支払額	△104	△380
その他	△4,170	△3,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,325	△287,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,227	△4,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,607	△117,579
現金及び現金同等物の期首残高	103,079	136,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	170,687	29,924

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より、一部の連結子会社 (Idemitsu International (Asia) Pte. Ltd. 他合計28社) については、決算日を3月31日に変更、又は連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加13,228百万円として調整しています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,189,050	280,206	248,355	72,138	233,311	4,023,062	1,400	4,024,462	-	4,024,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,393	18,404	12,286	2,971	2	49,057	1,272	50,330	△50,330	-
売上高計	3,204,443	298,610	260,642	75,109	233,313	4,072,120	2,672	4,074,792	△50,330	4,024,462
営業利益又は 損失(△)	117,884	13,049	13,426	△777	64,534	208,117	766	208,884	△5,963	202,921
持分法投資利益又は 損失(△)	3,845	△1,026	△75	336	5,244	8,323	-	8,323	4	8,328
セグメント利益又は 損失(△)	121,729	12,023	13,350	△441	69,778	216,441	766	217,207	△5,958	211,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,750,727	294,642	250,826	65,522	135,986	4,497,705	6,319	4,504,025	-	4,504,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,912	21,831	13,215	1,488	0	49,447	3,942	53,389	△53,389	-
売上高計	3,763,639	316,474	264,041	67,010	135,986	4,547,153	10,261	4,557,415	△53,389	4,504,025
営業利益又は 損失(△)	51,356	3,121	15,701	△5,198	37,186	102,168	754	102,922	△5,592	97,330
持分法投資利益又は 損失(△)	10,816	287	274	△637	5,565	16,305	-	16,305	△217	16,088
セグメント利益又は 損失(△)	62,173	3,409	15,976	△5,836	42,752	118,474	754	119,228	△5,809	113,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、取得株数75,000千株、総額350億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに自己株式24,539千株(取得価額25,319百万円)の取得を行いました。また、2024年5月14日開催の取締役会において、取得株数90,000千株、総額700億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに自己株式23,241千株(取得価額22,749百万円)の取得を行いました。これらの取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が47,932百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が58,939百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。